



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンプラス

コード番号 6961 URL <http://www.enplas.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 横田 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部門長

(氏名) 星野 清孝

TEL 048-253-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	16,332	25.6	1,192	1,302.4	1,115	896.9	308	—
22年3月期第3四半期	13,001	△25.9	85	—	111	—	△182	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	20.13	20.08
22年3月期第3四半期	△11.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	31,267	27,750	88.2	1,800.78
22年3月期	32,312	28,546	87.5	1,845.21

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 27,591百万円 22年3月期 28,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	7.50	12.50
23年3月期	—	7.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	18.0	1,500	119.5	1,400	114.0	600	133.6	39.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 20,232,897株 22年3月期 20,232,897株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 4,910,993株 22年3月期 4,910,813株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 15,322,009株 22年3月期3Q 15,392,523株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(3ヶ月)におけるわが国経済は、一部に明るい動きは見られるものの景気刺激策の反動減や雇用・所得環境の改善が足踏み状態を続ける中で、内需の回復は脆弱であり、先行きの不透明感がぬぐえない状況で推移致しました。

このような経営環境の中、当社グループの基幹事業であるエンブラ事業は、引き続きグローバル営業活動の強化・拡大、半導体機器事業は開発を顧客と密接に推進することによる拡販、オプト事業は競争力のある独自製品設計、次世代製品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期の売上高は4,994百万円(前年同期比0.3%増)となりました。収益面におきましても、営業利益は216百万円(前年同期比47.0%減)、経常利益は202百万円(前年同期比54.0%減)となり、四半期純利益は、18百万円(前年同期比92.7%減)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

「エンブラ事業」

顧客グローバル拠点への営業活動強化によるビジネスの拡大、自動車関連製品の製品原価低減、顧客のニーズに沿った対応による営業活動と開発製品の早期実現を推進してまいりましたが、当第3四半期の連結売上高は2,896百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

「半導体機器事業」

顧客との密接な開発推進による拡販と差別化技術によるシェア拡大、生産性向上による市場競争力の強化を図ってまいりました。半導体市場の回復もあり、当第3四半期の連結売上高は1,192百万円(前年同期比29.1%増)となりました。

「オプト事業」

生産体制の安定と強化、技術開発推進による競争力の強化と新規顧客の開拓を含むシェアのさらなる拡大を図ってまいりましたが、当第3四半期の連結売上高は905百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は31,267百万円となり、前連結会計年度末比1,045百万円の減少となりました。主な減少要因といたしましては現金及び預金で379百万円、受取手形及び売掛金で458百万円、有形固定資産で203百万円の減少がありました。

負債は3,517百万円となり、前連結会計年度末比で249百万円の減少となりました。主な増減要因はありませんが、工場閉鎖損失引当金757百万円を流動負債から固定負債へ変更いたしました。

純資産は27,750百万円となり、自己資本比率は88.2%と前連結会計年度末比で0.7%増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月28日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 原価差異の配賦方法

予定価額等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

4 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引の相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法等により相殺消去しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は15,233千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23,216千円となっております。

②重要な資産の評価方法の変更

当社及び国内連結子会社における、原材料の評価方法は、従来、樹脂材料については総平均法、その他の原材料については最終仕入原価法によっておりましたが、原材料の評価方法を統一することを目的に会計システムの変更を契機に当第1四半期連結会計期間より移動平均法に変更いたしました。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

③企業結合に関する会計基準等の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,077,298	12,456,738
受取手形及び売掛金	5,335,626	5,794,603
有価証券	400,000	400,000
製品	663,605	582,850
仕掛品	336,532	246,326
原材料及び貯蔵品	447,519	382,360
その他	1,186,195	1,260,119
貸倒引当金	△8,526	△16,486
流動資産合計	20,438,251	21,106,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,615,485	3,829,526
土地	3,154,492	3,174,871
その他(純額)	1,895,067	1,863,790
有形固定資産合計	8,665,044	8,868,187
無形固定資産		
のれん	—	888
その他	879,542	928,018
無形固定資産合計	879,542	928,907
投資その他の資産	1,284,341	1,409,218
固定資産合計	10,828,929	11,206,313
資産合計	31,267,180	32,312,825

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,044,670	1,278,496
未払法人税等	129,238	203,939
賞与引当金	161,565	305,580
役員賞与引当金	39,204	25,230
工場閉鎖損失引当金	—	757,000
その他	1,046,616	856,684
流動負債合計	2,421,295	3,426,931
固定負債		
退職給付引当金	94,961	79,379
役員退職慰労引当金	32,487	29,502
工場閉鎖損失引当金	757,000	—
その他	211,273	230,909
固定負債合計	1,095,722	339,791
負債合計	3,517,017	3,766,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,080,454	8,080,454
資本剰余金	10,021,143	10,021,143
利益剰余金	18,225,102	18,146,534
自己株式	△6,964,946	△6,964,665
株主資本合計	29,361,753	29,283,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,915	197,067
為替換算調整勘定	△1,880,302	△1,208,126
評価・換算差額等合計	△1,770,387	△1,011,059
新株予約権	141,618	72,055
少数株主持分	17,178	201,640
純資産合計	27,750,162	28,546,102
負債純資産合計	31,267,180	32,312,825

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,001,071	16,332,984
売上原価	8,788,726	10,214,665
売上総利益	4,212,344	6,118,318
販売費及び一般管理費	4,127,289	4,925,485
営業利益	85,055	1,192,833
営業外収益		
受取利息	52,550	28,491
その他	63,608	72,833
営業外収益合計	116,158	101,325
営業外費用		
為替差損	83,399	170,299
その他	5,955	8,720
営業外費用合計	89,354	179,019
経常利益	111,859	1,115,139
特別利益		
前期損益修正益	37,582	—
固定資産売却益	32,120	18,582
会員権売却益	30,301	—
負ののれん発生益	—	100,485
その他	27,724	5,397
特別利益合計	127,729	124,465
特別損失		
固定資産除却損	28,623	50,284
減損損失	43,476	—
事業再構築費用	32,997	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,108
厚生年金基金脱退一時金	—	453,176
その他	33,095	9,289
特別損失合計	138,193	523,859
税金等調整前四半期純利益	101,396	715,746
法人税、住民税及び事業税	206,018	404,055
法人税等調整額	63,090	△18,244
法人税等合計	269,109	385,811
少数株主損益調整前四半期純利益	—	329,935
少数株主利益	14,725	21,536
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△182,438	308,398

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,978,700	4,994,689
売上原価	3,176,761	3,152,486
売上総利益	1,801,938	1,842,202
販売費及び一般管理費	1,392,423	1,625,207
営業利益	409,514	216,994
営業外収益		
受取利息	12,545	8,936
その他	18,005	17,960
営業外収益合計	30,550	26,897
営業外費用		
為替差損	22	39,816
その他	727	1,838
営業外費用合計	750	41,654
経常利益	439,314	202,237
特別利益		
前期損益修正益	21,194	—
固定資産売却益	16,599	4,981
その他	505	1,558
特別利益合計	38,299	6,539
特別損失		
減損損失	31,567	—
過年度消費税等	12,260	—
その他	5,211	8,604
特別損失合計	49,040	8,604
税金等調整前四半期純利益	428,574	200,172
法人税、住民税及び事業税	102,361	119,640
法人税等調整額	55,039	60,935
法人税等合計	157,401	180,576
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,596
少数株主利益	12,980	686
四半期純利益	258,191	18,910

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。